

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第89期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	バンドー化学株式会社
【英訳名】	Bando Chemical Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷 和義
【本店の所在の場所】	神戸市中央区港島南町4丁目6番6号
【電話番号】	(078) 304 - 2920
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部長 大嶋 義孝
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区港島南町4丁目6番6号
【電話番号】	(078) 304 - 2920
【事務連絡者氏名】	執行役員 財務部長 大嶋 義孝
【縦覧に供する場所】	バンドー化学株式会社 東京支店 (東京都港区芝4丁目1番23号(三田NNビル内)) バンドー化学株式会社 名古屋支店 (名古屋市中村区名駅3丁目25番3号(大橋ビルディング内)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第3四半期 連結累計期間	第89期 第3四半期 連結累計期間	第88期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	63,738	65,508	84,811
経常利益(百万円)	4,234	3,138	4,967
四半期(当期)純利益(百万円)	3,095	424	3,333
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,021	1,131	2,203
純資産額(百万円)	40,910	38,015	40,542
総資産額(百万円)	79,893	78,862	82,905
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	31.24	4.36	33.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	50.1	47.1	47.9

回次	第88期 第3四半期 連結会計期間	第89期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失( ) (円)	8.29	0.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第88期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国での財政赤字や失業率の高止まり、欧州における金融不安などの影響を受け、中国やインドをはじめとするアジア新興国の成長に陰りがみられるなど、減速感が強まるなかで推移いたしました。そうした中で、9月に発生したタイの洪水被害は、サプライチェーンの問題を顕在化させるなど、世界経済に大きな陰を落としました。

一方、国内経済は、東日本大震災からの復旧・復興過程にあるものの、原材料価格の高止まりや長引く円高の影響に加えて、タイにおける生産活動の一時停止の影響を大きく受けて、厳しい状況で推移しました。

こうした状況の下、当社グループは、中期経営計画、“Doing More on the new frontier”の2nd stageにおける基本戦略に基づき、国内外市場における販売拡大やグローバルコスト競争力の強化に注力するとともに、震災復興需要への対応を鋭意進めてまいりました。特に、新興国を中心とする海外市場における販売拡大と需要増に対応するための生産体制の増強を図るとともに、海外への生産移管による生産の最適化を含め、グループをあげての総原価低減活動に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は655億8百万円（前年同期比2.8%増）となったものの、営業利益、経常利益および四半期純利益は、遺憾ながら、32億8千8百万円（前年同期比22.1%減）、31億3千8百万円（前年同期比25.9%減）、4億2千4百万円（前年同期比86.3%減）となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### [ 伝動事業 ]

自動車用伝動製品：自動車用伝動製品につきましては、震災による期初の自動車的大幅減産ののち、回復基調にはありましたが、9月からのタイの洪水に伴う現地自動車メーカーの稼働停止などの影響を大きく受け、当社の主力製品であるリブエース、オートテンショナーなどの補機駆動システム製品の売上が減少いたしました。

一般産業用伝動ベルト製品：一般産業用伝動ベルト製品につきましては、国内の射出成型機や半導体製造装置などの製造機械の需要回復、震災の復旧に係る設備補修や新設に伴う需要増もあり、産業用Vベルトの売上が増加いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は405億5千5百万円（前年同期比3.5%増）、セグメント利益は49億7百万円（前年同期比15.0%減）となりました。

#### [ マルチメディアパーツ事業 ]

マルチメディアパーツ関連製品につきましては、震災により被害を受けた足利工場は、なんとか早期に震災前の生産能力を取り戻しましたが、欧米の経済環境の停滞感から電子写真出力機器業界における生産・在庫調整、更には、タイの洪水に伴う顧客のタイ工場における操業停止の影響を受け、主力製品であるクリーニングブレード、高性能ローラおよび樹脂製品の売上が、前年同期に比べ減少いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は69億5千6百万円（前年同期比18.0%減）、セグメント利益は4億7千4百万円（前年同期比57.4%減）となりました。

#### [ 産業資材事業 ]

運搬ベルト製品につきましては、主要販売先である鉄鋼・セメント市場における需要の持ち直しや、国内外の大型物件の獲得により売上が増加いたしました。また、軽搬送用ベルト製品は、主要販売先である食品加工メーカーへの販売が堅調に推移いたしました。一方、鉄道軌道製品や初摺りロールなどの工業用品の売上は減少いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は133億1千4百万円（前年同期比14.5%増）、セグメント利益は9億9千1百万円（前年同期比174.6%増）となりました。

[ 化成品事業 ]

化成品事業につきましては、装飾表示用フィルムの売上が増加いたしました。また、建築資材用フィルムや医療関連のフィルム製品および軟質テープなどの工業資材製品の売上が減少いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は37億1千9百万円（前年同期比3.2%増）、セグメント利益は3億1千9百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

[ その他事業 ]

その他事業につきましては、金属ナノ粒子の製造・販売などの新規の事業のほか、ロボット関連デバイス事業やゴルフ事業などであり、当事業の売上高は15億1千9百万円（前年同期比27.3%減）、セグメント利益は1億3千4百万円（前年同期比16.8%減）となりました。

なお、セグメントの業績については、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

( 2 ) 対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じたものはありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は、次のとおりであります。

財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（概要）

（当社は、平成20年4月22日開催の取締役会において、本方針を決議し、平成23年3月25日開催の取締役会において、これを引き続き当社の方針とすることを決議いたしております。）

当社は、財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値、ひいては株主価値の最大化に資する者であり、株主共同の利益の観点から、株主の皆様適切に判断いただくべきとの考えに基づき、仮に、当社株券等の大量買付を行おうとする者（以下、買付者等といいます。）が現れたときは、当該買付者等に一定の事項の情報の提供を要求し、当該提供された情報とともに、これに対する当社取締役会の評価を併せて、株主の皆様に対して公表し、最終的に、株主の皆様当該買付に応じるか否かのご判断をいただくとするものであります。

また、当社は、2007年度から2012年度までの中期経営計画“Doing More on the new frontier”を策定し、常にお客様の満足度を追求し、“強み”に磨きをかけ、新たな“個性”を創出し続け、長期的な企業価値の向上に取り組んでおります。その概要は、次のとおりであります。

中期経営計画の概要

“Doing More on the new frontier”の最初の3年間（2007 - 2009年度）を1st stage(DM - 1)、次の3年間（2010 - 2012年度）を2nd stage(DM - 2)と位置づけ、DM - 2においては、次の基本戦略を遂行することによって、企業価値のさらなる向上を図る。

DM - 2の基本戦略

- (1) 海外市場で事業拡大を図るとともに、グローバルコスト競争力を強化する。
- (2) 「環境・省エネ・クリーン」をキーワードとした新製品開発を加速する。
- (3) 成長市場に向けた新たな製品開発を加速し、事業化への布石を打つ。

DM - 2の定量目標

売上高（連結）・・・・・・・・・・ 900億円  
営業利益（連結）・・・・・・・・・・ 70億円  
ROA（連結）・・・・・・・・・・ 5.0%以上

上記の取組みが基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではないことおよび会社役員の地位の維持を目的とするものではないことと判断する理由は以下のとおりであります。

当該取組みが基本方針に沿うものであること

当該取組みは、株主の皆様にご買付者等が株主共同の利益を維持・向上させる者か否かを適切に判断いただくための十分な情報を提供するための手続きであり、基本方針に沿うものであります。

当該取組みが株主共同の利益を損なうものではないこと

当該取組みは、前述いたしましたように、株主共同の利益を尊重するという基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものではないことは明らかであります。

当該取組みが会社役員の地位の維持を目的とするものではないこと

当該取組みは、株主の皆様にご買付者等が株主共同の利益を維持・向上させる者か否かを適切に判断いただくための十分な情報を提供するための手続きであり、当社の経営陣として相応しい者は、当社会社役員が当該買付者等かを株主の皆様にご判断いただくものであります。したがって、当該取組みが会社役員の地位の維持を目的とするものではないことは明らかであります。

なお、本方針の全文は、当社ホームページ（<http://www.bando.co.jp/kessan/innov-4.html>）に掲載しております。

また、本方針は、あくまでも情報提供のルールに関する当社の考え方を示すものであり、買付者等の株式持分を希釈化させる等のいわゆる買収防衛策の導入に係るものではありません。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の改良開発を含む研究開発活動の金額は23億6千7百万円であり、このうち、新規製品の「研究開発費」の金額は6億5千8百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	378,500,000
計	378,500,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	99,927,073	99,927,073	東京証券取引所第一部 大阪証券取引所第一部	単元株式数 1,000株
計	99,927,073	99,927,073	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年10月1日 ~ 平成23年12月31日	-	99,927	-	10,951	-	2,738

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,948,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 95,069,000	95,069	-
単元未満株式	普通株式 910,073	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	99,927,073	-	-
総株主の議決権	-	95,069	-

(注)上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2千株(議決権の数2個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
バンドー化学株式会社	神戸市中央区港島南町4丁目6番6号	3,945,000	-	3,945,000	3.95
バンドー福島販売株式会社	福島県いわき市平字愛谷町4丁目6番地13	2,000	-	2,000	0.00
北陸バンドー株式会社	富山県富山市問屋町3丁目2番19号	1,000	-	1,000	0.00
計	-	3,948,000	-	3,948,000	3.95

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,964	9,971
受取手形及び売掛金	16,212	17,992 <sup>2</sup>
商品及び製品	5,876	5,893
仕掛品	1,343	1,372
原材料及び貯蔵品	1,814	1,969
その他	2,230	2,751
貸倒引当金	33	34
流動資産合計	42,409	39,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,172	9,577
機械装置及び運搬具(純額)	9,499	8,745
その他(純額)	9,837	10,336
有形固定資産合計	29,509	28,659
無形固定資産		
のれん	104 <sup>1</sup>	77 <sup>1</sup>
ソフトウェア	1,452	1,092
その他	392	224
無形固定資産合計	1,948	1,394
投資その他の資産		
投資有価証券	7,089	6,761
その他	2,071	2,241
貸倒引当金	123	111
投資その他の資産合計	9,037	8,891
固定資産合計	40,495	38,944
資産合計	82,905	78,862

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,723	16,053 <sub>2</sub>
短期借入金	11,418	8,321
未払法人税等	1,180	236
その他	5,885	7,416
流動負債合計	32,207	32,028
固定負債		
長期借入金	6,235	5,115
退職給付引当金	2,145	2,163
その他	1,774	1,539
固定負債合計	10,155	8,818
負債合計	42,362	40,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,951	10,951
資本剰余金	4,681	4,681
利益剰余金	29,514	29,155
自己株式	703	1,305
株主資本合計	44,444	43,483
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	380	71
為替換算調整勘定	5,146	6,424
その他の包括利益累計額合計	4,766	6,353
少数株主持分	864	884
純資産合計	40,542	38,015
負債純資産合計	82,905	78,862

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	63,738	65,508
売上原価	45,610	48,184
売上総利益	18,128	17,324
販売費及び一般管理費	13,907	14,035
営業利益	4,220	3,288
営業外収益		
受取利息	21	35
受取配当金	115	116
持分法による投資利益	378	439
その他	211	187
営業外収益合計	726	779
営業外費用		
支払利息	241	240
固定資産除却損	61	84
為替差損	166	334
その他	242	270
営業外費用合計	712	929
経常利益	4,234	3,138
特別利益		
固定資産売却益	26	9
投資有価証券売却益	47	-
その他	2	-
特別利益合計	75	9
特別損失		
固定資産売却損	-	645
減損損失	63	514
固定資産除却損	47	203
その他	19	22
特別損失合計	129	1,385
税金等調整前四半期純利益	4,180	1,762
法人税、住民税及び事業税	995	695
法人税等調整額	26	591
法人税等合計	1,022	1,287
少数株主損益調整前四半期純利益	3,158	475
少数株主利益	63	50
四半期純利益	3,095	424

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,158	475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	299	312
為替換算調整勘定	706	1,085
持分法適用会社に対する持分相当額	130	208
その他の包括利益合計	1,136	1,606
四半期包括利益	2,021	1,131
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,973	1,162
少数株主に係る四半期包括利益	48	30

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。
(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.6%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は101百万円減少し、法人税等調整額は101百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1. 「のれん」104百万円は、負ののれん36百万円を相殺後の金額であります。	1. 「のれん」77百万円は、負ののれん20百万円を相殺後の金額であります。 2. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 <div style="text-align: right; margin-right: 50px;">                         受取手形 96百万円                          支払手形 453百万円                     </div>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額および負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 3,774百万円	減価償却費 3,545百万円
のれんの償却額 71百万円	のれんの償却額 33百万円
負ののれんの償却額 19百万円	負ののれんの償却額 15百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	301	3	平成22年3月31日	平成22年6月24日	利益剰余金
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	395	4	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(1) 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	391	4	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	391	4	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

(2) 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年9月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、東京証券取引所における市場買付けの方法により自己株式を取得することを決議し普通株式1,977,000株を取得いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が599百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	伝動事業	マルチメディア パーツ事業	産業資材事業	化成品事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	39,031	8,055	11,584	3,592	62,262	1,476	63,738
セグメント間の内部 売上高または振替高	161	426	47	11	647	613	1,260
計	39,192	8,481	11,632	3,603	62,909	2,090	64,999
セグメント利益	5,774	1,113	361	320	7,569	161	7,731

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主として精密研磨材および金属ナノ粒子の製造・販売といった新規の事業であります。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,569
「その他」の区分の利益	161
全社費用(注)	3,565
棚卸資産の調整額	85
その他の調整額	30
四半期連結損益計算書の営業利益	4,220

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費であります。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	伝動事業	マルチメディア パーツ事業	産業資材事業	化成品事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	40,446	6,955	13,291	3,702	64,396	1,111	65,508
セグメント間の内部売上高または振替高	109	1	22	16	149	408	557
計	40,555	6,956	13,314	3,719	64,546	1,519	66,066
セグメント利益	4,907	474	991	319	6,693	134	6,828

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主として新規事業であります。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	6,693
「その他」の区分の利益	134
全社費用	3,474
棚卸資産の調整額	17
その他の調整額	48
四半期連結損益計算書の営業利益	3,288

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費および研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

全社資産である売却予定の土地等について、当第3四半期連結累計期間において、減損損失514百万円を計上しております。



( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日 )	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日 )
1 株当たり四半期純利益金額	31円24銭	4円36銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 百万円 )	3,095	424
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 百万円 )	3,095	424
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	99,080	97,403

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

当第 3 四半期連結会計期間 ( 自 平成23年10月 1 日 至 平成23年12月31日 )
<p>当社は、平成23年11月 4 日開催の取締役会における社債発行に関する包括決議に基づき、平成24年 1 月23日に国内無担保普通社債を次のとおり発行いたしました。</p> <p>( 1 ) 社債の種類：国内無担保普通社債                      ( 2 ) 発行総額：30億円                      ( 3 ) 利率：0.99%                      ( 4 ) 払込金額：各社債の金額100円につき金100円とする。                      ( 5 ) 払込日：平成24年 1 月23日                      ( 6 ) 償還年限：5 年                      ( 7 ) 償還方法：満期一括償還                      ( 8 ) 担保の内容：担保、保証の提供は不要。( 完全無担保債 )                      ( 9 ) 資金の用途：借入金返済資金に充当する。</p>

2 【その他】

平成23年11月 4 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 391百万円
  - (ロ) 1 株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4 円00銭
  - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・・・ 平成23年12月 1 日
- (注) 平成23年 9 月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

バンドー化学株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 洋之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているバンドー化学株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、バンドー化学株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### その他の事項

会社の平成23年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成23年2月10日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成23年6月24日付で無限定適正意見を表明している。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。